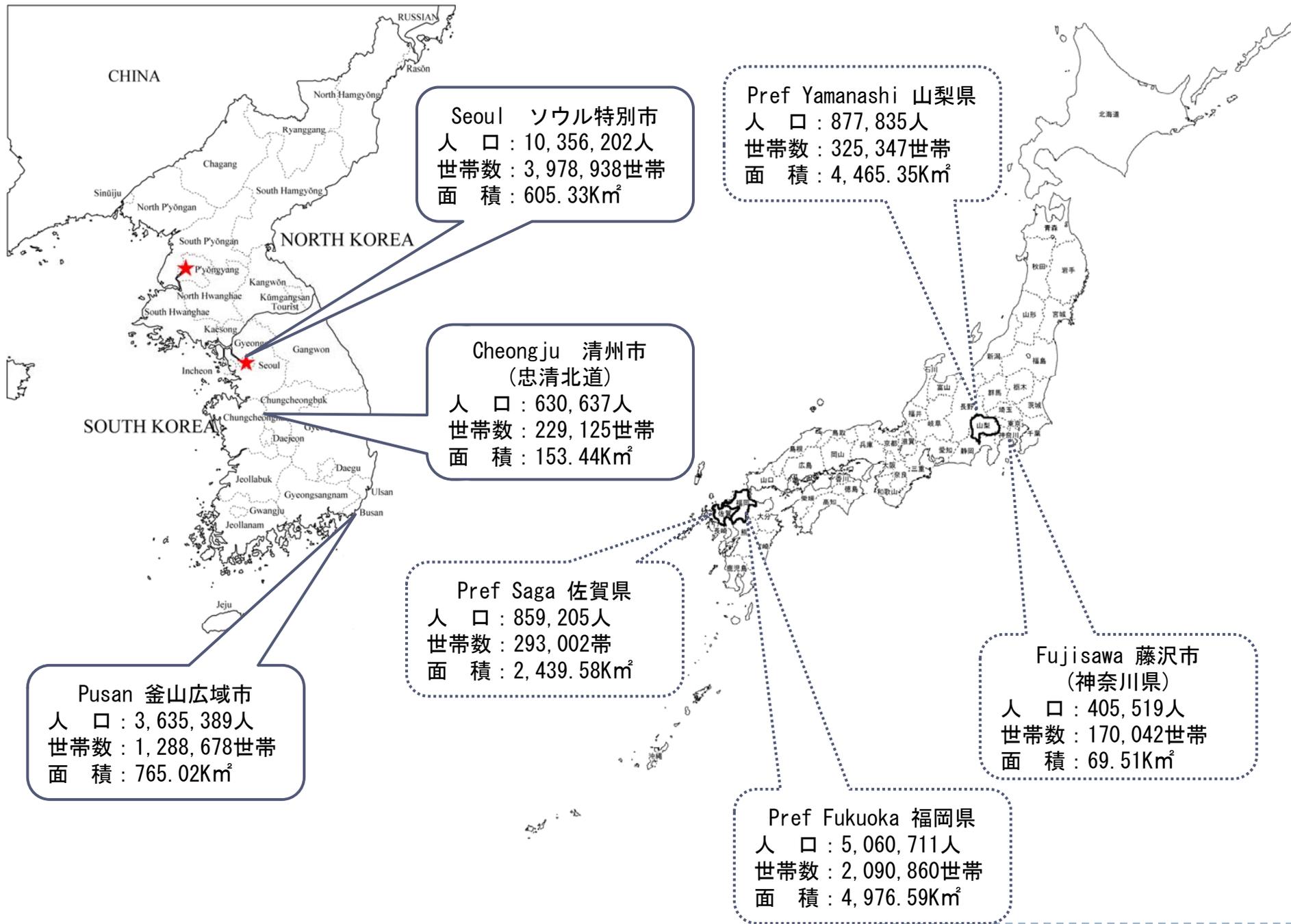


# 第1回 日韓電子自治体政策 交流会議について

H20.12.22

第7回電子自治体の推進に関する懇談会



Seoul ソウル特別市  
 人口：10,356,202人  
 世帯数：3,978,938世帯  
 面積：605.33Km<sup>2</sup>

Pref Yamanashi 山梨県  
 人口：877,835人  
 世帯数：325,347世帯  
 面積：4,465.35Km<sup>2</sup>

Cheongju 清州市  
 (忠清北道)  
 人口：630,637人  
 世帯数：229,125世帯  
 面積：153.44Km<sup>2</sup>

Pref Saga 佐賀県  
 人口：859,205人  
 世帯数：293,002世帯  
 面積：2,439.58Km<sup>2</sup>

Pusan 釜山広域市  
 人口：3,635,389人  
 世帯数：1,288,678世帯  
 面積：765.02Km<sup>2</sup>

Fujisawa 藤沢市  
 (神奈川県)  
 人口：405,519人  
 世帯数：170,042世帯  
 面積：69.51Km<sup>2</sup>

Pref Fukuoka 福岡県  
 人口：5,060,711人  
 世帯数：2,090,860世帯  
 面積：4,976.59Km<sup>2</sup>



# 概要

---

- ▶ 1 期間 平成20年11月19日(水)～11月21日(金)
  - ▶ 会議・・・11/20
  - ▶ 視察・・・11/19, 21
- ▶ 2 目的
  - ▶ 日韓両国における電子自治体の推進に関する政策及び取組事例について紹介し、共通の課題に関する討論等の政策対話及び交流を通じて、日韓双方における課題解決の方策を探り、取組の促進を図る。
- 3 会議テーマ
  - ▶ ・全体会議:電子自治体の推進
  - ▶ ・第一分科会:オンライン利用促進の取組
    - ▶ インセンティブの付与 添付書類の削減 標準化、共同化
    - ▶ ASP・SaaSの活用 証明書等の電子交付
  - ▶ ・第二分科会:情報セキュリティの取組
    - ▶ 個人・プライバシー情報保護(外部委託管理含む)
    - ▶ 業務継続計画(BCP)
    - ▶ ネット上の本人確認(日本:公的個人認証 韓国:GPIN、IPIN)

# 全体会議（午前）

挨拶、政策発表（日本）	椎川忍 地域力創造審議官	「電子自治体の現状と課題」
挨拶、政策発表（韓国）	林宇鎮(イム ウジン) 行政安全部 情報化戦略室長	「新政府 国家情報化政策の方向」
基調講演（日本）	小尾敏夫 早稲田大学教授	「日本の電子自治体の現状と課題」
基調講演（韓国）	金東旭(キム ドンウク)ソウル大 学校行政大学院教授	「韓国の電子地方政府の現況及び推進 戦略」
質疑・意見交換	参加者全員	

# ワークショップ(1)

テーマ		共同議長
オンライン利用促進の取組		日本側:須藤修(東京大学教授/議事進行)
趣旨説明	須藤修教授	韓国側:金東旭(キム ドンウク)(ソウル大学 校行政大学院教授)
事例発表	<日本側>	
	笠井 一 山梨県企画部理事	山梨県:オンライン利用促進の取組
	廉 宗淳(ヨム ジョンスン) 佐賀県統 括本部情報・業務改革課情報企画監	佐賀県:電子申請利用促進のための取組
	<韓国側>	
	李 炳振(イ ビョンジン) 釜山広域市u- city情報担当官	釜山広域市:顧客管理システム
	韓 泰洙(ハン テス) 清州市庁情報通 信課長	清州市:市民の側に清州市がある
質疑・意見交換	参加者全員	

# ワークショップ(2)

テーマ		共同議長
情報セキュリティの取組		日本側: 大山永昭(東京工業大学教授/議事進行)
趣旨説明	大山永昭教授	韓国側: 黄 善旭(ファン ソンウク)(韓国地域情報開発院政策研究団長)
事例発表	<p>&lt;日本側&gt;</p> <p>古保里 学 福岡県企画・地域振興部 情報政策課企画主幹</p> <p>須藤 俊明 藤沢市企画部担当部長 兼IT推進課長</p> <p>&lt;韓国側&gt;</p> <p>張永煥(チャン ヨンファン) 行政安全 部情報保護政策課長</p> <p>金完執(キム ウァンジプ) ソウル市 庁情報通信担当官室サイバー保安 チーム長</p>	<p>福岡県: 情報システムセルフチェックの取組</p> <p>藤沢市: 情報セキュリティの取組</p> <p>行政安全部: 情報保護政策の方向</p> <p>ソウル市: 情報保護の現況及び発展の方向</p>
質疑・意見交換	参加者全員	

# 全体会議（午後）

地方自治情報センターの取組	小室裕一 理事長	
韓国地域情報開発院の取組	黄善旭(ファン ソンウク) 政策研究団長	
分科会報告	<第1分科会> 須藤修教授 <第2分科会> 大山永昭教授	
全体会議総括	椎川忍 地域力創造審議官 林宇鎮(イム ウジン) 行政安全部情報化 戦略室長	

# 視察

木更津市視察(11/19)	地域情報化施策の取組概要説明 市民課窓口業務等 視察
横須賀・リサーチ・パーク(YRP)視察(11/21)	YRPの概要説明 NTTサイバーコミュニケーション総合研究所
横須賀市説明	横須賀市電子入札について

# ワークショップ 第一分科会

## オンライン利用促進の取組での主な議論

---

- ▶ 両国の置かれている状況には大きな差がある
  - ▶ 地方公共団体におけるシステム整備
    - ▶ 中央政府が主導的な役割を果たす韓国
    - ▶ 各団体の自主性に委ねている日本
  - ▶ 韓国では効率的なシステム構築やバックオフィス連携が既に実現
    - ▶ 高付加価値なサービスを住民に提供している
  - ▶ 日本では情報システムが部門毎に構築されている状況
    - ▶ バックオフィス連携は着手したばかり
- ▶ 自治体職員のレベルを上げる必要がある
  - ▶ ICTに関する職員研修の強化(両国の見解が一致)
- ▶ 日本では自治体職員にICT専門職が不在
  - ▶ 様々な研修プログラムを活用
- ▶ 韓国でも職員研修の高度化
  - ▶ セキュリティに関する研修を充実
- ▶ 自治体間格差
  - ▶ 日本では小規模団体における情報化を如何に進めるかが大きな課題
  - ▶ 韓国でも自治体間の格差は大きいものの、共通部分については国が支援しているため、最低限のインフラ・サービスは確保されている

# ワークショップ 第二分科会

## 情報セキュリティの取組での主な議論

---

- ▶ 両国共通の認識として、情報セキュリティに関する人材が不足
- ▶ 責任ある立場の者のセキュリティに対する意識が低いことも共通の課題
- ▶ 重要インフラ分野のセキュリティ情報の共有・分析といったISACをお互いに立ち上げている
- ▶ ソウル特別市のISO／27001への対応
  - ▶ 次回は更新をしない(形式的な認証に疑問、自主的な取組に変更)

# 記念写真

第1回日韓電子自治体政策交流会議  
제1회한일전자자치체정책교류회의

2008年11月20日  
2008년11월20일

